12/25 朝日

南スーダン武器禁輸 廃案

日本 PKO影響を懸念し棄権

南スーダン制裁決議案 安保理理事国の態度

賛成	棄権
米国 フランス	日本
英国 スペイン	ロシア 中国
ウクライナ	エジプト マレーシア
ウルグアイ	アンゴラ セネガル
ニュージーランド	ベネズエラ

理事国は計15カ国。太字は常任理事国

国連安全保障理事会は23日、南スーダンへの武器禁輸措置を含む制裁強化決議案を採決した。民族対立が虐殺に発展することを懸念する米国など欧米を中心に7カ国が賛成したが、採択に必要な9票に届かず廃案となった。南スーダン政府への刺激を避けたい日本やロシアのほか、エジプトなど8カ国が棄権に回った。

▼7面＝各国から武器流入

国連安保理の制裁決議案

日本政府が米国主導の安保理決議に真っ向から異議を唱えたのは異例だ。背景には、制裁決議で南スーダン政府と対立すれば、同国の国連平和維持活動（PKO）に参加する自衛隊部隊が危険にさらされかねないとの懸念がある。

日本政府は11月、南スーダンPKOに参加する自衛隊部隊に対し、安全保障関連法に基づく新任務「駆けつけ警護」を付与したばかり。自衛隊員の安全を確保しつつ新任務を遂行するには、南スーダン政府の協力が不可欠だとみている。

安倍晋三首相は、岡村善文国連次席大使を首相特使として派遣。キール大統領らとの良好な関係維持に力を入れてきた。外務省幹部は「大統領側からは、治安の安定に向けて前向きな発言が出ていた」と話す。

そんな中で南スーダン側の反発が必至な制裁を科せば、「すべてが台無し」（外務省幹部）になりかねない。現地PKOに参加していない米国が制裁を主導することへの不満もくすぶり、菅義偉官房長官は23日、テレビ番組収録で制裁は不要との認識を示し、「私たちは南スーダン政府と話し合って（安全を）確認して、（自衛隊を）出している」と述べた。

ただ現地の日本大使館の人員は少なく、国連などが指摘する政府軍による民間人殺害などの実態を正確に把握するのは難しい。国際人権NGOからは「日本が自衛隊部隊を派遣しているがゆえに強力な安保理決議をちゅうちょし、虐殺防止の役割を果たせないとなれば、本末転倒だ」との批判が出ている。（武田肇）

米欧、民族対立に危機感

南スーダンへの武器禁輸を求めたのは、米国など欧米を中心とした安保理理事国7カ国と国連だった。根深い民族対立が大量虐殺に発展することへの危機感が主な理由だ。

「一部で既に虐殺が始まっている。ラジオでは復讐を誓う声明が流れている」。米国のパワー国連大使は制裁強化に消極的な理事国に対し、制裁に賛同するよう求めてきた。

米国は人工衛星で南スーダン情勢を確認している。パワー氏は「2カ月間で家々や学校、商店など少なくとも1900の構造物が破壊された」「政府軍は少なくとも4千人の部隊を移動させており、（少数派民族を狙った）大規模な戦闘はすぐに始められる」と詳細な情報も提供した。

南スーダン政府への不信感も強い。制裁に消極的な国々は、南スーダン政府がPKO増派に同意したことを「前向きな機運」（ロシア）と評価する。だが米国によれば、南スーダンは増派に6回同意したものの結果として1人の増派も実現していない。

国連も危機感を強める。潘基文事務総長は「キール大統領らが反政府勢力に軍事攻撃を計画中との情報がある」と述べ、制裁に同意するよう求めた。人道問題担当のオブライアン事務次長は、ルワンダとスレブレニツァという国際社会が防げなかった虐殺事件を列挙した上で、「これだけの報告を受けて、防止の行動を起こすのにほかにどんな情報が必要ですか」と制裁に賛同しない理事国を批判していた。（ニューヨーク＝金成隆一）

PKO 世論は慎重意見増加

内閣府調査

内閣府が10月下旬～11月初旬に実施した世論調査で、国連平和維持活動（PKO）に「これまで以上に積極的に参加すべきだ」と答えた人が前回（1月実施）から8ポイント余り減って2割弱にとどまった。南スーダンPKOをめぐる新任務「駆けつけ警護」の報道が相次いだ時期で、外務省は治安悪化が指摘される南スーダン情勢が影響した可能性もあると見ている。

調査は10月27日～11月6日に実施し、12月24日に公表。調査期間中、南スーダンPKOに派遣する自衛隊への駆けつけ警護付与の是非などについて、メディアが次々と報じた。

調査では、PKO参加について「これまで程度の参加を続けるべきだ」が20歳以上の53・7％（前回比0・7ポイント増）。一方で「これまで以上に積極的に参加すべきだ」は19・7％で、前回比8・3ポイント減だった。

また、「出来るだけ少なくすべきだ」（19・3％）、「参加すべきではない」（2・8％）もともに増加。外務省は「断定できないが、南スーダンの情勢悪化などが影響している可能性もある」と説明する。

「駆けつけ警護」付与影響か

調査後の12月に山口県で首脳会談が行われたロシアとの関係については、「良好だと思う」と答えた人が27・8％で、前回より6・0ポイント増加。逆に「良好だと思わない」は65・2％で、5・8ポイント減った。

調査は、日本国籍を持つ全国の18歳以上の男女3千人を対象に面接方式で実施し、1804人（60・1％）から回答を得た。前回調査まで20歳以上が対象だったが、今回から選挙権年齢の引き下げにあわせた。（大久保貴裕）

南北朝鮮の金剛山観光再開

合意寸前で破談

昨秋「核実験兆候」米情報で

北朝鮮の景勝地・金剛山に韓国人観光客を送る「金剛山観光事業」をめぐり、南北が昨年秋に再開寸前まで交渉を進めたが、破談になったと複数の北朝鮮関係筋が明らかにした。米国が北朝鮮との直接接触で核開発への意志が固いと確認し、核実験の兆候があると韓国に伝えたためだった。

▼7面＝核固執が阻む

南北は昨年8月下旬、軍事境界線近くの地雷爆発による緊張を高官会談で緩和した。その後、金剛山観光事業の事業再開を視野に、今年1月にも開発企業の韓国・現代峨山の関係者らを訪朝させる案が浮上した。外貨の枯渇に苦しむ北朝鮮側は、金正恩第1書記（当時）が、訪朝を認める南北合意書にサインしたという。

金剛山観光は1998年に開始。2008年に北朝鮮兵が韓国人観光客を射殺する事件が起きて、韓国人の訪問は中断されていた。

一方、米国の情報当局者らが昨年9月下旬に極秘に訪朝した際、北朝鮮は核開発と経済改革を同時に進める並進路線を堅持する考えを強調していた。米国は同じ頃、咸鏡北道豊渓里の核実験場で核実験に向けた動きがあることもつかんだ。

オバマ米大統領は昨年10月16日、ワシントンでの米韓首脳会談の際、北朝鮮に核実験の兆候があると朴槿恵大統領に伝えた。北朝鮮の非核化を最重要課題とする韓国側は翌11月、現代峨山関係者の訪朝方針を取り消し、北朝鮮に伝えた。12月12日には南北次官級協議も打ち切った。

当時、中国も劉雲山共産党政治局常務委員が10月に訪朝し、金正恩政権との対話を模索。12月には北朝鮮のモランボン楽団などを北京に招いたが、演出を巡って意見が対立し、12月12日に公演直前で帰国した。

正恩氏は昨年12月15日、北朝鮮軍需工業省の文書にサインする形で核実験を実施する命令を下した。北朝鮮は今年1月6日、4度目の核実験に踏み切った。（ソウル＝牧野愛博）